

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |   |                |                    |   |   |  |
|----------|---|----------------|--------------------|---|---|--|
| ★        | 調達管理番号  | 26a00436000000 | 調達件名               | マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)一ランプサム型) |   |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月1日   | 担当部課           | 東南アジア・大洋州部東南アジア第一課 | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査  |  |
| 履行期間(予定) | 2026年9月2日 ~ 2027年12月15日   |                | 選定方法               | 一般競争入札(総合評価落札方式)  |   |  |
| 業務内容     | <p>【背景】1956年以降、日本はODAを通じて人材育成やインフラ整備などでマレーシアの発展を支援し、同国は重要な経済パートナーへと成長してきた。ODA卒業を見据え、ODA担い手の視点から協力の歩みを振り返り、その発信及び今後の日馬関係の継承と発展の方向性を改めて検討する必要がある。</p> <p>【目的】日馬協力70周年及び外交樹立70周年に向け、過去70年のODA関係者の声を可視化・発信し、併せて60周年以降の動向を整理。これらを基に今後の協力の方向性と日馬関係の継承・発展への示唆を得る。</p> <p>【業務内容】国内作業及び現地調査(最終的な現地渡航回数については、発注者との協議のもと決定する)を実施することを想定し、本調査では、以下2つの情報について整理する。</p> <p>①過去70年間の日馬ODA関係者の声など、協ラストーリーの収集<br/>過去70年間に実施した取り組みの中で、二国間関係の改善に貢献した日本、マレーシア双方のODA事業関係者(政府高官、企業幹部、著名な研究者等を含む)や裨益者の声、写真等を収集し、対外発信をすることを念頭に、イベント等で使用する長編動画及びSNS投稿で使用する短編動画等の広報素材の形で取りまとめる。収集にあたっては、特にマレーシア側の関係者の声やヒューマンストーリーを収集することを重視する。なお、対象とするODA事業等はJICA実施分に限らず、外務省等各省庁実施のODA事業も含め、過去70年の歩みを対象とする。</p> <p>②60周年以降の取り組みの整理及びレビュー<br/>2016年のODA60周年の際に作成した「マレーシアの社会経済発展における我が国ODAの果たした役割と成果に関する情報収集・確認調査」を基に、それ以降の2016年から2026年までの10年間の主要な動きについて、過去の各種報告書や関連文献等、既存情報(JICA以外が行った調査を含む)を活用しつつ、事実関係を整理し、報告書の形で取りまとめる。</p> |                |                    | 留意事項  | <p>【業務従事者の専門性】本案件では広報、社会開発、経済開発分野に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】8.37人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br/>参考資料：マレーシアの社会経済発展における我が国ODAの果たした役割と成果に関する情報収集・確認調査 ファイナル・レポート</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                        |      |                        |  |                            |
|------|--|------------------------|------|------------------------|--|----------------------------|
|      | 調達管理番号   | 26a00379000000         | 調達件名 | ベトナム国定量的降水予測技術開発アドバイザー |  |                            |
|      | 公示日(予定)  | 2026年7月1日              | 担当部課 | 地球環境部防災グループ            | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年9月1日 ~ 2028年9月29日 | 選定方法 | 企画競争                   |  |                            |
| 業務内容 | <p>【背景】ベトナムは、世界で最も災害に対して脆弱な国の一つであり、毎年、気象災害による大きな被害を受けている。モンスーンと台風の時期の一致に加え、狭小な低地と急峻な山岳からなる地形的な条件から、大雨に伴う洪水や土砂災害も頻発している。こうした水害は、ベトナムの社会経済の発展にとって大きな妨げとなっている。我が国はこれまで、無償資金協力および技術協力を通じて、気象観測体制や予警報能力の強化を支援し、ベトナム国家水文気象総局における定量的降水量算出(Quantitative Precipitation Estimates)の導入に貢献してきた。これにより同機関の能力は高い水準に達しているが、さらなる災害リスク低減のためには、定量的降水予測(Quantitative Precipitation Forecast: 以下、「QPF」)に基づく予報・早期警報の高度化が不可欠となっている。このため、ベトナム政府は、QPF高度化による気象予報能力向上を目的として、我が国に専門家派遣を要請した。</p> <p>【目的】本案件では、数値予報の精度向上およびベトナム国内の観測データの活用を通じて、気象局の定量的降水予報能力を強化することを目的とする。</p> <p>【業務内容】QPFおよびナウキャストの高度化、気象予報能力向上の体制強化を支援する活動を行う。</p> |                        |      | 留意事項                   | <p>【業務従事者の専門性】本案件では、気象予報・QPFに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                |      |  |  |                          |
|------------------|--|----------------|------|--|--|--------------------------|
| ★                | 調達管理番号   | 26a00324000000 | 調達件名 | 中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)) |  |                          |
| 公示日(予定)          |  | 2026年7月1日      | 担当部課 | 中南米部中米・カリブ課  | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間(予定)         |  | 2026年8月26日     | ～    | 2027年2月26日   | 選定方法   | 一般競争入札(総合評価落札方式)         |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>近年、国際協力を取り巻く環境は、多極化・多主体化・複雑化が進展しており、従来型の一方向的な垂直協力に加え、多様な主体が相互に学び合いながら知識・経験・実践を循環させる循環型協力(サーキュラー協力)の重要性が高まっている。特に、南南協力・三角協力を含むマルチアクター型協力については、OECD、国連、各国ドナー及びグローバルサウス諸国を中心に議論・実践が進展している。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本調査は、国際潮流及び先行事例を整理・分析するとともに、JICAの経験や強みを国際的な議論や文脈の中で再整理し、知識共創・サーキュラー協力の概念整理と社会的インパクト、今後の協力モデル、案件形成及び国際発信(案件実施対象地域・国や現場における理解促進含む)等に資する基礎的知見を得ることを目的とする。また、副次的効果として、本調査期間中に産官学のマルチアクターが(本調査によって抽出された)過去・現行案件に関心を向けることを狙いとし、調査後に形成される案件に様々なリソースが投下されうる環境を整備する。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>下記1～6について文献および現地調査を行う。<br/>1. 国際潮流に基づく知識共創型協力及びサーキュラー協力概念の整理<br/>2. グローバルサウス諸国及び主要ドナー等による先行実践の分析<br/>3. JICAの既存実践の比較分析及び再整理<br/>4. マルチアクター型協力モデルの成立要件及び実装条件の分析<br/>5. 今後の案件形成及び国際発信に向けた示唆の整理<br/>6. 将来的な国際対話・ネットワーク形成に向けた基礎資料の作成(国際会合等で活用可能な資料、政策提言、動画等を想定)</p> |                |      | 留<br>意<br>事<br>項   | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b><br/>本業務では、以下の業務に関わった経験や専門性を求めます。<br/>・国際協力政策分析(南南協力・三角協力・マルチアクター協力であればなおよい)<br/>・国際機関/ドナー/マルチアクター分析や評価・レビュー<br/>・ネットワーク形成支援(ファシリテーション含む)<br/>・知識共創や組織学習に係る業務<br/>・英語及び西語による業務遂行</p> <p><b>【人月合計(想定)】</b> 9.15人月程度</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                          |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |   |                |                  |  |  |  |
|----------|---|----------------|------------------|--|--|--|
| ★        | 調達管理番号  | 26a00323000000 | 調達件名             | モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査<br>(一般競争入札(総合評価落札方式)) |  |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月1日   | 担当部課           | モロッコ事務所モロッコ事務所直下 | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】基礎<br>情報収集・確認調査   |  |
| 履行期間(予定) | 2026年9月2日 ~ 2027年2月26日  |                | 選定方法             | 一般競争入札(総合評価落札方式)   |  |  |
| 業務内容     | <p>【背景】モロッコの主要港湾は、タンジェ・メッド港やカサブランカ港等を中心に、国際物流ネットワークの要衝として対外貿易の約98%を担い、経済競争力を支えている。近年は経済成長や物流需要の増加に伴い、港湾機能の拡張・近代化と運営効率化が進められている。政府は国家開発戦略および港湾戦略2030において、港湾・物流の高度化、デジタル化、脱炭素化を推進し、欧州・アフリカを結ぶ物流ハブとしての地位強化を目指している。こうした状況を踏まえ、当該分野における協力検討のための情報収集・分析が求められている。</p> <p>【目的】モロッコ国港湾の現状や課題を把握するとともに、特に運営効率化、脱炭素化並びに本邦技術活用の観点から、JICA協力事業としての可能性や必要性、内容等に関し検討を行う。また、同国の国家開発計画や港湾中長期開発計画、気候変動対策に向けた関連計画や取組状況、他国・他地域との連結性、将来需要予測、物流動向、ならびに他ドナーの支援動向等を踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案に関し検討する。</p> <p>【業務内容】モロッコ国の港湾分野における貨物需要予測、港湾整備計画、建設・管理・運営(体制含む)、関連組織等について把握する。また、港湾分野における脱炭素化を中心とした気候変動対策に関する政策・計画及び取組状況を整理する。さらに、港湾運営のデジタル化・高度化、ジャストインタイムの導入、カーボンニュートラルの取組み、サイバーセキュリティ対応等に係る現状及びニーズを分析する。これらを踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案を作成するとともに、港湾分野の脱炭素化及び運営効率化に資するハード・ソフト両面での本邦技術の活用を資する候補案件リストを作成する。加えて、パイロット活動を実施し、最終的にモロッコ側関係者を対象としたワークショップを開催し、調査結果の共有や本邦技術の紹介を行う。</p> |                |                  | 留意事項   | <p>【業務従事者の専門性】本案件では港湾分野(開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティ等)の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】6.61人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                        |      |                    |  |                            |
|------------------|---|------------------------|------|--------------------|--|----------------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00361000000         | 調達件名 | アフリカ地域農業政策アドバイザー   |  |                            |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月1日              | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月2日 ~ 2028年8月31日 | 選定方法 | 企画競争               |  |                            |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>セネガルとモーリタニアは共に農業政策に重点を置いている。セネガルは国家開発計画において、農業は食料主権の確立を支える産業に位置づけられる。主食であるコメについては、国産米の生産拡大を目指し「セネガル国家稲作開発戦略」を策定している。またモーリタニアの農業開発国家計画では、輸入依存や栄養面の課題に対し農業生産性向上、輸入抑制、バリューチェーン強化を掲げている。<br/>JICAは稲作振興であるCARD案件、小規模農家支援であるSHEP案件、農業分野の資金協力を行ってきた。セネガル北部では、「セネガル川流域バリューチェーン強化プロジェクト(PAPRIZ3)」を実施し、セネガルの稲作技術の普及やバリューチェーン強化をすると共に、同時に知見をモーリタニアにも裨益させる広域協力を展開してきた。今後も両国の政策との整合性を念頭に、制度面の改善、持続性の向上を目指す。<br/>本個別専門家事業は両国の農業開発の課題整理・政策分析を行うと共に、稲作広域協力の推進及びSHEPの広域展開に向けた具体的な計画の検討及び対応策の実施を通じて、両国及び周辺国における農業開発体制の強化に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>以下の成果を発現するための活動を行うことが期待される。<br/>・セネガル・モーリタニアにおける農業分野の開発課題及び政府の取組み方針が整理され、現状と課題が分析される。<br/>・セネガル・モーリタニア及び周辺国における稲作広域協力の推進に向けた政策が検討され、実施が適切に支援される。<br/>・モーリタニア及び周辺国を対象としたSHEPアプローチの実施体制が強化される。</p> |                        |      | 留<br>意<br>事<br>項   | <p><b>【業務担当分野】</b><br/>農業政策</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>15人月(現地13人月、国内2人月)</p> <p><b>【その他】</b><br/>プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p> |                            |



### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                |              |  |   |  |
|------------------|---|----------------|--------------|--|---|--|
| ★                | 調達管理番号  | 26a00289000000 | 調達件名         | タンザニア国ダルエスサラーム州廃棄物管理にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) |   |  |
| 公示日(予定)          | 2026年7月1日   | 担当部課           | アフリカ部アフリカ第二課 | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査  |  |
| 履行期間(予定)         | 2026年9月15日 ~ 2027年2月19日   |                | 選定方法         | 企画競争   |   |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>●背景<br/>ダルエスサラーム州は急速な人口増加と未計画市街地の拡大に伴い、廃棄物管理問題が都市の最重要課題の一つとなっている。ダルエスサラーム州は行政上5つの市で構成されているため行政構造上一元的な管理が難しく、さらにごみ収集率は35%前後にとどまる。また、管理された施設で処理される量は全体の1%程度とされ、未収集ごみや不適正処分の割合がきわめて大きい。収集率の低い主な要因は、人口増加に対して収集インフラが未整備なため、特に低所得地区では定期収集サービスが届かない区域が拡大している。</p> <p>●目的<br/>本調査では、ダルエスサラーム州における廃棄物管理システムの現状を調査し、JICAによる将来的な課題解決寄与の可能性及び具体的方策を検討する。</p> <p>●業務内容<br/>ダルエスサラーム州の廃棄物管理の現状にかかる情報収集・現状分析、関連ステークホルダー(政府機関や民間部門、他ドナー含む)のプロファイルおよび廃棄物の収集・処理・処分にかかる制約要因の分析と課題解決のための提言を作成する。</p> |                |              | 留<br>意<br>事<br>項                               | <p>●業務従事者の専門性<br/>本案件では廃棄物管理分野での専門性を求めます。</p> <p>●人月(予定)<br/>4.25人月</p> <p>●その他の留意事項<br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                |              |                  |  |  |
|------------------|---|----------------|--------------|------------------|--|--|
| ★                | 調達管理番号  | 26a00393000000 | 調達件名         | シエラレオネ国全国給水改善対策  |  |  |
| 公示日(予定)          | 2026年7月1日   | 担当部課           | 地球環境部水資源グループ | 業務種別             | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件   |  |
| 履行期間(予定)         | 2026年9月2日 ~ 2027年2月19日  |                | 選定方法         | 企画競争             |  |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>シエラレオネでは長年におよぶ内戦により、内戦前に建設された水道施設の多くが破壊された。2024年の国全体の水へのアクセス率は68.07%、都市部81.70%に対し、地方のアクセス率は57.02%にとどまっている。内戦後、シエラレオネ政府は地方分権化を推進し、地方や農村の給水事業をシエラレオネ水道公社、地方自治体及びコミュニティに移管した。同国政府は中期国家計画(2024~2030)で2030年までに国全体の水へのアクセス率を90%まで向上することを目標に掲げ、国家水衛生戦略(2026~2035)の下、村落や農村等地方におけるジェンダーに配慮した水衛生設備・サービスの向上に取り組んでいるが、人的・財政的基盤の脆弱性から、同国政府単独でこれらの課題に対応することは難しい状況にある。このような背景をふまえ、シエラレオネの地方給水サービスの現状や課題を整理すると共に、持続可能な給水サービスの実現に向けた方策を検討するために技術協力個別案件(専門家)が要請され採択された。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本案件は、シエラレオネの地方における給水サービスの現状や課題を先方政府関係者と共同で調査し、地方給水を中心に水資源状況、既存の地方給水施設、施設の維持管理体制等に関する基礎情報の整理及び分析を行うとともに、優先的に取り組むべき給水改善課題を抽出する。これにより、今後のシエラレオネの地方給水分野における協力案件(資金協力を含む)の形成に資する情報を整理することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>成果1 シエラレオネ地方部における安全な水へのアクセス、給水施設運営と維持管理の現状データ及び課題が整理される。<br/>成果2 地方給水改善計画策定に必要な事項が整理される。<br/>成果3 水資源・衛生省職員の能力が強化される。<br/>成果4 今後のシエラレオネの地方給水分野における案件形成に必要な情報が整理される。</p> |                |              | 留<br>意<br>事<br>項 | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b><br/>本案件では複数名の業務従事者を想定し、地方給水(地下水開発)や管路給水サービスの専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>約9.4人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |  |                |                |   |   |  |
|----------|--|----------------|----------------|---|---|--|
| ★        | 調達管理番号   | 26a00446000000 | 調達件名           | ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型) |   |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月1日  | 担当部課           | 中東・欧州部ウクライナ支援室 | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査  |  |
| 履行期間(予定) | 2026年8月10日 ~ 2027年2月10日  |                | 選定方法           | 企画競争  |   |  |
| 業務内容     | <p><b>【背景】</b><br/>2022年のロシアの侵略以降、ウクライナの被害規模は拡大している。世界銀行等が2026年2月に発表した報告書によると、今後10年の復旧・復興のニーズを約5900億米ドルにも達する。復興資金を公的資金や対外援助のみで賄うことは困難であり、持続的な復旧・復興のためにも、公共・民間双方の資金を迅速かつ大規模に動員するための基盤を整える必要がある。日本はこれまで、ウクライナの迅速な復旧に貢献しており、中長期の復興と更なる成長を見据え、日本企業とウクライナ企業の協業促進と、かかる取り組みへの資金動員を促す仕組みづくりが急務である。</p> <p><b>【目的】</b>本調査は、復興需要や資金の現状整理、連携候補案件の発掘、ウクライナの制度分析などを通じて、日本とウクライナ企業の共同事業を対象事業とした資金拠出の仕組みづくりを念頭にした基礎情報の収集と整理を図ることを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>①復興需要とセクター別資金ギャップの分析、②日ウ協業に繋がりうる候補セクターや候補案件の分析・抽出、③資金拠出の仕組みづくりに必要な諸条件(制度・規制、関係機関の能力、日本側関係者連携)の整理</p> |                |                | 留意事項  | <p><b>【業務従事者の専門性】</b>金融、制度設計、産業振興に係る専門性を求めます。<br/><b>【人月合計】</b>約18.5人月(予定)<br/><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> |  |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |   |                |                      |  |   |  |
|----------|---|----------------|----------------------|--|---|--|
| ★        | 調達管理番号  | 26a00276000000 | 調達件名                 | 全世界(広域)循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けた協力事業の基礎研究(プロジェクト研究) |   |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月1日   | 担当部課           | 地球環境部環境管理・気候変動対策グループ | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究  |  |
| 履行期間(予定) | 2026年9月2日 ~ 2027年1月29日  |                | 選定方法                 | 企画競争   |   |  |
| 業務内容     | <p>【背景】人口増加の著しいASEAN地域において、都市の拡大によってもたらされる廃棄物量増加への対応は急務の課題となっている。著しい経済発展に伴い、有害廃棄物や電子廃棄物等の量的な増加に加え、処理困難な廃棄物の増加が生じており、従来型の廃棄物管理手法では対応が困難な状況となっている。</p> <p>一方、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の線形リニア経済(リニアエコノミー)活動から、資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化するための経済活動として、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の重要性が認識され、世界各国の国家開発計画や環境政策の中で循環経済の概念が位置づけられつつある。</p> <p>【目的】ASEAN地域を中心とした循環経済への移行に関する、資源循環の最新動向と各国の取組状況を明らかにした上で、段階に応じた資源の循環利用を推進するための課題やボトルネックを明らかにし、我が国を含めた持続可能な循環型経済社会の形成に向けた検討を行うもの。</p> <p>【業務内容】<br/>本調査では、循環経済の国際潮流を整理分析した上で、ASEAN地域における循環経済に関する取組状況を明らかにした上で、循環経済に関するJICA協力のあり方について検討を行い、合わせてJICA環境管理分野における課題別事業戦略の見直し案を作成する。</p> <p>(1) ASEANの数か国を対象とした現地調査、循環経済推進の現状と課題の把握、(2) 循環経済の国際動向把握、(3) 途上国ニーズに対する日本の強み、比較優位性の分析、(4) 日本の強みとその展開方法、(5) 有識者や企業等へのヒアリングを踏まえた今後の事業戦略(案)取りまとめ、(6) 調査結果の対外発信</p> |                |                      | 留意事項   | <p>【業務従事者の専門分野】本調査では循環経済に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】8.0人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |  |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                        |      |  |   |                            |
|------|---|------------------------|------|--|---|----------------------------|
|      | 調達管理番号  | 26a00469000000         | 調達件名 | モンゴル国・エスワティニ国のインクルーシブ教育分野にかかる各国別研修の実施業務(QCBS-ランプサム型) |   |                            |
|      | 公示日(予定)   | 2026年7月8日              | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ  | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|      | 履行期間(予定)  | 2026年9月8日 ~ 2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争   |   |                            |
| 業務内容 | <p>本業務は、主に以下の項目からなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モンゴル国別研修「障害のある中高生のための進路指導と職業選択支援」の全体計画策定・二年次及び三年次の研修計画の見直し。各年度の研修の実施。帰国研修員に対する遠隔でのモニタリング・助言。</li> <li>・エスワティニ国別研修「インクルーシブ教育実践強化」の全体計画策定・二年次及び三年次の研修計画の見直し。各年度の研修の実施。帰国研修員に対する遠隔でのモニタリング・助言。</li> </ul> |                        |      | 留意事項   | <p>【業務従事者の専門性】本業務には、インクルーシブ教育分野の専門性が求められます。</p> <p>【人月】本業務で想定される業務量は計15.75人月です。</p> <p>【その他留意事項】本プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                           |      |                                      |   |                            |
|------|---|---------------------------|------|--------------------------------------|---|----------------------------|
|      | 調達管理番号  | 26a00321000000            | 調達件名 | 全世界(広域)医療サービスの質向上アドバイザー(東ティモール、フィジー) |   |                            |
|      | 公示日(予定)   | 2026年7月8日                 | 担当部課 | 人間開発部保健第二グループ                        | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|      | 履行期間(予定)  | 2026年10月26日 ~ 2029年10月25日 | 選定方法 | 企画競争                                 |   |                            |
| 業務内容 | <p><b>【背景】</b></p> <p>大洋州地域では、非感染性疾患(NCDs)が主要な死亡原因となり、患者数の増加に伴い保健医療サービスへの需要が高まっている。このため、サービスの質改善が重要課題となっている。</p> <p>フィジーでは、「国家開発計画(2025-2029)」の下で医療アクセス向上と質改善が重視され、5S-KAIZEN-TQMによる取組が進められてきた。これまでの取組により一定の成果が見られる一方、各医療施設での定着・モニタリング体制の強化が課題として残されている。また、キリバスにおいても5S-KAIZEN-TQM活動が導入されているが、活動の定着には更なる技術支援が必要である。</p> <p>東ティモールでは、医療サービス供給能力の不足により患者が国立病院(HNGV)に集中している。医療施設や機材の整備は進められているものの、医療機材の保守・管理体制や修理体制、質改善の仕組みには改善の余地がある。</p> <p>以上より、両国において、医療サービスの質向上に向けた継続的な支援が求められている。</p> <p><b>【目的】</b></p> <p>フィジー：対象施設の医療サービスの質が向上する。</p> <p>東ティモール：HNGVのサービスの質が向上する。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <p>(フィジー)</p> <p>(1) 対象医療施設における5S-KAIZEN-TQM推進のための体制整備</p> <p>(2) 対象医療施設における5S-KAIZEN-TQM活動の継続的な実践および定着</p> <p>(3) キリバスにおける5S-KAIZEN-TQMの導入支援能力の向上</p> <p>(東ティモール)</p> <p>(1) HNGVおよび保健省の医療機材維持管理能力の強化</p> <p>(2) HNGVおよび保健省の5S-KAIZEN-TQM実施能力の強化</p> <p>(3) 病院サービスの質の改善及び医療機材維持管理に関する取組の進捗・情報収集</p> |                           |      | 留意事項                                 | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b></p> <p>本案件では以下に係る専門性を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機材維持管理(東ティモールのみ)</li> <li>・5S-KAIZEN等の医療サービスの質改善手法</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b></p> <p>約45.45人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b></p> <p>フィジー国5S-KAIZEN-TQMによる保健サービスの質の向上プロジェクト業務完了報告書</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務には、フィジーおよび東ティモールの2つの事業内容が含まれ、フィジー業務の一部としてキリバスへの渡航も予定している。フェーズ分けは行わず、2026年10月より36ヶ月を予定し実施します。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                |      |                            |   |                              |
|------------------|---|----------------|------|----------------------------|---|------------------------------|
| ★                | 調達管理番号  | 26a00418000000 | 調達件名 | ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト |   |                              |
| 公示日(予定)          |   | 2026年7月8日      | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ           | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間(予定)         |   | 2026年10月1日     | ～    | 2030年9月30日                 | 選定方法  | 企画競争                         |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ヨルダン政府はICTを成長セクターと位置づけ、2022年の経済近代化ビジョンで「スマートヨルダン」を掲げている。首都アンマンから南に約350kmに位置するアカバにおいてJICAは、「ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト」にてアカバ経済特区(ASEZ)における2040年までの都市開発マスタープラン策定を支援した。当該マスタープランでは、ASEZの都市開発における重点セクターに「スマートシティ」が位置付けられ、ガバナンス、交通、災害対策、環境、住居・観光、エネルギー、経済の7分野でのスマート化の必要性が示されている。</p> <p>また、スマートシティのビジョンや戦略等も提案されているが、ASEZAによるスマートシティに係る包括的なマスタープランや行動計画の整備はまだされていない。また、組織面でも、担当部局であるSmart City and Urban Systems Directorateが2026年6月に新設されたばかりであり、推進体制や調整能力の強化が求められている。かかる状況を踏まえ、スマートシティマスタープランの策定やパイロットプロジェクトの実施を通じて、ASEZAがスマートシティ施策を推進するための体制整備や能力向上が必要である。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業は包括的なスマートシティアプローチを通じて、ASEZの都市管理及び都市サービスの質が向上し、よってアカバ住民の生活の質や観光客の満足度の向上及び都市としての総合的な魅力強化に寄与することを目指し、都市開発マスタープランのビジョン・戦略の実現に向け、ASEZAのスマートシティ推進に関する組織的・人的能力を強化することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティ推進に向けた課題とアプローチ特定</li> <li>・スマートシティマスタープラン策定及び策定プロセスを通じた人的能力及び組織体制強化</li> <li>・スマートシティ推進に係る持続可能な組織体制構築及び実施能力強化</li> <li>・パイロットプロジェクト実施</li> </ul> |                |      | 留<br>意<br>事<br>項           | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b>本案件では、都市計画、スマートシティ、ICT・データ利活用に関する専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b>約40人月</p> <p><b>【国際約束(R/D)締結状況】</b>未署名、2026年6月中旬以降締結予定</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |                              |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                |                   |                           |  |  |
|------------------|---|----------------|-------------------|---------------------------|--|--|
| ★                | 調達管理番号  | 26a00150000000 | 調達件名              | マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査 |  |  |
| 公示日(予定)          | 2026年7月8日   | 担当部課           | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別                      | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)  |  |
| 履行期間(予定)         | 2026年9月1日 ~ 2027年7月19日  |                | 選定方法              | 企画競争                      |  |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ市北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ市北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>(1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。<br/>(2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。<br/>(3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p> |                |                   | 留<br>意<br>事<br>項          | <p><b>【業務従事者の専門性】</b><br/>本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>約15人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。<br/>(変更前)25a00994000000<br/>(変更後)26a00150000000</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |  |                |            |  |   |  |
|----------|--|----------------|------------|--|---|--|
| ★        | 調達管理番号   | 26a00182000000 | 調達件名       | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(海外投融資、カンボジア)(QCBS-ランプサム型) |   |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月8日  | 担当部課           | 評価部事業評価第一課 | 業務種別   | 業務実施契約-【調査業務】事後評価   |  |
| 履行期間(予定) | 2026年10月1日 ~ 2028年1月12日  | 選定方法           | 企画競争       |  |   |  |
| 業務内容     | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) ベトナム: ニントゥアン省陸上風力発電事業<br/>(2) (海外投融資) パラオ共和国: パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業<br/>(3) (海外投融資) タイ: バンコク都電動バス導入事業<br/>(4) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業<br/>(5) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期)<br/>(6) (有償資金協力) カンボジア: プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p> |                |            | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(有償資金協力)カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |  |



### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |   |                |                  |  |  |  |
|----------|---|----------------|------------------|--|--|--|
| ★        | 調達管理番号  | 26a00184000000 | 調達件名             | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)) |  |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月8日   | 担当部課           | 評価部事業評価第一課       | 業務種別   | 業務実施契約-【調査業務】事後評価  |  |
| 履行期間(予定) | 2026年9月28日 ~ 2027年12月17日  | 選定方法           | 一般競争入札(総合評価落札方式) |  |  |  |
| 業務内容     | <p>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ギニア: 国道三号線スンバ橋架け替え計画</p> <p>(2) (技術協力) マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト</p> <p>(3) (技術協力) マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ2)</p> <p>(4) (無償資金協力) マダガスカル: 国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァパザナ橋改修計画</p> <p>(5) (無償資金協力) ブルキナファソ: 第二次中学校校舎建設計画</p> <p>(6) (無償資金協力) ブルキナファソ: 第五次小学校建設計画</p> <p>(7) (技術協力) セネガル: セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト</p> <p>※(2)と(3)は一体評価</p> |                |                  | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償資金協力) マダガスカル: 国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァパザナ橋改修計画は、簡易型での実施となります。</p> <p>※(無償資金協力) ブルキナファソ: 第二次中学校校舎建設計画は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |  |



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|          |  |                |            |  |   |  |
|----------|--|----------------|------------|--|---|--|
| ★        | 調達管理番号   | 26a00325000000 | 調達件名       | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5 (セネガル、ブルキナファソ、トーゴ)<br>(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)) |   |  |
| 公示日(予定)  | 2026年7月8日  | 担当部課           | 評価部事業評価第一課 | 業務種別   | 業務実施契約-【調査業務】事後評価   |  |
| 履行期間(予定) | 2026年9月21日 ~ 2027年12月10日   |                | 選定方法       | 一般競争入札(総合評価落札方式)   |   |  |
| 業務内容     | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) セネガル: ダカール州郊外中学校建設計画</p> <p>(2) (無償資金協力) セネガル: カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画</p> <p>(3) (無償資金協力) ブルキナファソ: 保健社会向上センター建設計画</p> <p>(4) (無償資金協力) トーゴ: ロメ漁港整備計画</p> |                |            | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                |      |                    |                  |  |
|------------------|--|----------------|------|--------------------|------------------|--|
|                  | 調達管理番号   | 26a00391000000 | 調達件名 | ラオス国公共投資計画アドバイザー業務 |                  |  |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月15日     | 担当部課 | ラオス事務所ラオス事務所直下     | 業務種別             | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件   |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年9月15日     | ～    | 2029年9月28日         | 選定方法             | 企画競争   |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>JICAはこれまで「公共投資管理(PIM)改善運営委員会」のイニシアティブの下、包括的なPIM実施の基礎となる「PIMアクションプラン2022-2030」を整備等を行った。同アクションプランの実践と定着のため、2022年から2026年2月まで、公共投資計画管理改善アドバイザーの派遣を行った。その後、2025年5月に旧財務省と旧計画投資省が統合され、MTPIPと中期国家予算計画が統合される計画が立てられた。そのため、公共投資計画と予算計画という2つの計画・予算の管理体制を統合しつつ、公共投資管理の改善にむけた体制を確立していく事が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業は、PIMアクションプランを実践し、新財務省において公共投資管理(PIM)が財務省内の他関係局と緊密に連携する体制を構築することで、公共投資管理体制が強化されることを目的とする。</p> <p><b>【主な業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベースライン調査で、PIMアクションプランの第1次および第2次実施フェーズ(2022年から2026年)およびPIM改善運営委員会の現状と課題を分析し、PIMアクションプランの第3次実施フェーズ(2026年から2030年)に向けた詳細な実施・モニタリングの枠組み構築する。</li> <li>・ PIMアクションプランの中間調査を実施する。</li> <li>・ PIMに関する法的枠組み及び実務の調整を支援する。</li> <li>・ PIM改善運営委員会の再設置を支援する。また、PIM改善運営委員会の実施を支援する。</li> <li>・ 中期公共投資計画(MTPIP)、中期国家予算計画(MTBP)、およびそのITシステムが連動するよう研修実施を支援する。</li> <li>・ 過去の協力で整備されたITシステムを活用し、新たな評価および調達手続きの運用を支援する。</li> </ul> |                |      |                    | 留<br>意<br>事<br>項 | <p><b>【業務従事者の専門性】</b><br/>本案件では公共投資計画管理の専門性を求めます。<br/><b>【人月合計】</b>17.73人月<br/><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                         |      |  |   |                             |  |
|------------------|--|-------------------------|------|--|---|-----------------------------|--|
|                  | 調達管理番号   | 26a00429000000          | 調達件名 | ベトナム国メコンデルタ地域における気候変動に強靱な交通網整備事業準備調査 (QCBS-ランプサム型) |   |                             |  |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月15日              | 担当部課 | 東南アジア・大洋州部東南アジア第三課                                 | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力) |  |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年10月1日 ~ 2028年2月29日 | 選定方法 | 企画競争   |   |                             |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ベトナムでは経済成長に伴い交通需要が急増している。特にメコンデルタ地域では、国内コメ生産の中心で産業的重要性が高い一方、洪水や海面上昇など気候変動の影響を受けやすく、交通インフラの強靱化が課題である。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業では、カントー市と周辺地域を結ぶ幹線道路の新設および既存道路の改修(拡幅)により、交通需要への対応と気候変動への適応を図り、地域の連結性強化と社会経済発展に寄与する。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>円借款事業に向けた協力準備調査として、交通需要分析、自然・社会条件調査、概略設計、施工・調達計画、事業費・経済分析、維持管理体制、代替案の検討等を実施する。環境社会配慮(カテゴリA)として環境影響評価や住民移転計画を実施する。</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項                                   | <p><b>【業務従事者の専門性】</b><br/>本案件では、道路・橋梁や自然調査(地盤、地形、地質等)の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>31人月(予定)</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br/>・本事業の周辺には、他実施機関の支援による隣接事業があります。本事業の効果発現のために、隣接事業の進捗状況も把握し、関係者と密に連携を取るようお願いいたします。</p> |                             |  |





### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                         |      |   |  |                          |
|------------------|---|-------------------------|------|---|--|--------------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00316000000          | 調達件名 | ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査 |  |                          |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月15日              | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ                          | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月15日 ~ 2027年8月31日 | 選定方法 | 企画競争                                      |  |                          |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項                          | <p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>18.49人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。<br/>(変更前)25a00691000000<br/>(変更後)26a00316000000</p> |                          |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                |      |   |  |                          |
|------------------|--|----------------|------|---|--|--------------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00398000000 | 調達件名 | イラク国産業多角化及びスタートアップ振興に係る基礎情報収集・確認調査（（一般競争入札（総合評価落札方式）一ランプサム型）） |  |                          |
|                  | 公示日（予定）  | 2026年7月15日     | 担当部課 | 中東・欧州部中東第二課   | 業務種別   | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
|                  | 履行期間（予定）   | 2026年9月15日     | ～    | 2028年1月31日  | 選定方法   | 一般競争入札（総合評価落札方式）         |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>イラクでは、歳入の約9割を石油に依存する経済構造が続いており、原油価格や輸出量の変動が国家財政や経済全体に大きな影響を及ぼす脆弱な体質にある。そのため、非石油部門の成長を通じた産業多角化及び民間セクター開発が喫緊の課題である。また、不安定な治安や複雑な行政手続き、法制度・ガバナンスの脆弱性等により企業活動や投資は限定的であり、未成熟なスタートアップ・エコシステムも経済成長の制約となっている。こうした背景のもと、実効的な支援策や事業形成を検討するためには、産業構造及びスタートアップを取り巻く環境の現状把握と課題整理が求められている。</p> <p><b>【目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イラクにおける産業多角化およびスタートアップ振興の促進のための情報収集・分析</li> <li>・産業構造とスタートアップ・エコシステムに関する情報収集・分析</li> <li>・日本企業のイラク参入可能性の検討</li> <li>・今後の支援戦略策定に資する基礎的情報の整理・分析</li> </ul> <p><b>【調査内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) イラクにおける産業構造およびスタートアップ・エコシステムに関する情報収集・分析</li> <li>(2) 調査から確認出来た課題から仮設設定、実証実験のTOR作成</li> <li>(3) 産業多角化及びスタートアップ振興に向けた具体的提言の策定</li> <li>(4) 報告資料作成及び報告会の実施</li> </ol> |                |      | 留<br>意<br>事<br>項  | <p><b>【事業従事者の専門分野】</b><br/>産業情報分析／スタートアップ・エコシステム構築支援に係る各種業務</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>9.00人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象としますので、月額報酬単価の上限額が加算されます。</li> <li>・イラク国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律31000円／泊として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の遞減は適用しません。</li> <li>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</li> </ul> |                          |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                          |      |                            |  |                              |
|------|---|--------------------------|------|----------------------------|--|------------------------------|
|      | 調達管理番号  | 26a00346000000           | 調達件名 | ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト フェーズ2 |  |                              |
|      | 公示日(予定)   | 2026年7月15日               | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ         | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
|      | 履行期間(予定)  | 2026年9月21日 ~ 2029年10月31日 | 選定方法 | 企画競争                       |  |                              |
| 業務内容 | <p>【背景】ザンビアでは労働人口の約6割が農業に従事しているが、灌漑率の低さや研究・普及投資の不足、市場アクセスの制約により生産性は低く、農業のGDP比率も約2%にとどまる。政府は鉱業依存からの脱却と作物多様化を掲げ、需要が拡大するコメを重要作物と位置付けているが、優良種子の不足や技術・機械化の遅れにより国内生産は需要を満たせず輸入に依存している。これまでの支援により研究能力強化や技術パッケージ整備、クラスターアプローチの導入などの成果は得られたが、種子生産体制や収穫後処理、バリューチェーン強化に課題が残り、後継案件としてMOReDeP2が要請された。</p> <p>【目的】本事業は、ZARIのコメ研究体制の強化とクラスターアプローチによる技術普及・拡大を通じ、ルアプラ州におけるコメ生産量の増加と農家所得の向上を目的とする。</p> <p>【業務内容】研究・運営体制の見直しにより優先課題を特定し、試験研究に基づいて技術ガイドラインを持続可能性・強靱性の観点から改善するとともに、研究者の能力強化を図る。また、既存成果を基盤に新たなクラスター形成と研修を進め、農家の生産・収入を継続的にモニタリングしつつ、追加研修や市場関係者との連携、女性農家の参画促進を通じて普及の定着と拡大を図る。</p> |                          |      | 留意事項                       | <p>【業務従事者の専門性】本案件ではアフリカ地域での稲作技術(研究または栽培)、稲作普及、の専門性及びプロジェクトの管理・運営、業務調整の経験を求めます。</p> <p>【人月合計】40.5人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年11月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>参考資料：市場志向型稲作振興プロジェクト 終了時評価報告書、市場志向型稲作振興プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査報告書</p> |                              |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                |                    |  |  |  |
|------------------|---|----------------|--------------------|--|--|--|
| ★                | 調達管理番号  | 26a00148000000 | 調達件名               | 全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2(QCBS-ランプサム) |  |  |
| 公示日(予定)          | 2026年7月15日  | 担当部課           | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別   | 業務実施契約ーその他   |  |
| 履行期間(予定)         | 2026年9月16日  | ～              | 2029年10月26日        | 選定方法   | 企画競争   |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>小規模農家は農村貧困層の中核であり、世界の食料生産と食料安全保障を支えている。しかし多くの小規模農家は労働生産性が低く、市場志向型農業に移行できていないため、所得向上に結びついていない。この課題に対応するため、JICAは2006年にケニアでSHEP(市場志向型農業振興)のアプローチを創発し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」への意識転換を促すことで、農家所得の向上を実現した。SHEPアプローチはアフリカを皮切りに世界約60か国へ拡大し、TICADを通じて100万人の小規模農家の生計改善を目指す国際的取組へと発展している。一方で指導人材育成の機会には制約があり、近年普及したオンライン研修や民間の知見を活用し、JICAは2023年度から、より幅広い人材が学べる英語オンライン研修を提供してきた。引き続き、当該研修受講の要望が絶えないことから、同様の研修を提供し、SHEPの定着と拡大を一層確実なものとするを目的としている。</p> <p><b>【目的】</b><br/>SHEPアプローチの導入を希望するアジア、アフリカおよび中東地域の政府、開発パートナー、民間企業などの人材が、SHEPアプローチの基礎知識を習得し、各フィールドにおける導入・普及を円滑に進めるための支援を行う。本研修で学んだSHEPアプローチを用いた活動が、研修員により研修終了後、実践されることを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語によるオンラインSHEPアプローチ研修の実施計画の策定、研修参加者の募集及び選定</li> <li>・ 演習、討議を含めたオンラインによる研修の実施</li> <li>・ 研修後、遠隔による研修員のアクションプラン実施状況等のモニタリング</li> <li>・ 研修後、アクションプランの実施における成功、失敗事例を研修員同士で共有し、その後の展開に係る専門的助言やフィードバックを目的としたワークショップの実施</li> <li>・ 現地渡航による現地フォローアップの実施(年に3カ国程度)</li> </ul> |                |                    | 留<br>意<br>事<br>項                                       | <p><b>【専門分野】</b><br/>SHEPアプローチの基礎概要を習得し、SHEPアプローチに関わるプロジェクトや研修の計画・立案・実施に係る総括経験、またはそれに類する実務経験を有すること。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>約36人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                        |      |   |   |            |
|------------------|---|------------------------|------|---|---|------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00459000000         | 調達件名 | 全世界(広域)DX主流化に係る専門技術支援業務(2026~2028年度)(QCBS-ランプサム型) |   |            |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月15日             | 担当部課 | ガバナンス・平和構築部STI・DX室                                | 業務種別  | 業務実施契約ーその他 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月8日 ~ 2028年8月31日 | 選定方法 | 企画競争  |   |            |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>JICA STI・DX室は、JICAの地域部・課題部・在外事務所・国内機関等(以下、「事業部門」)が実施する、技術協力・有償資金協力・無償資金協力その他の事業(以下、「JICA事業」)に対して、デジタル技術やデータの利活用を通じた新たな価値の創出・改善等を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)の支援を担っている。開発途上国におけるデジタル化やデジタル技術の社会実装が進み、JICA事業の実施機関・カウンターパートのDX推進に係る意識の高まりとそれに基づく事業部門からのニーズを踏まえ、STI・DX室による組織内のDX支援の必要性が増している。本案件はSTI・DX室のDX推進業務を支援し、JICA事業の中長期的なDX高度化を促進する業務となる。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>技術協力・無償資金協力・円借款にかかる事業部門を主たる支援対象として、JICA事業における各課題領域や個別案件に係るデジタル技術やデータの利活用に係る調査・助言、及び具体的なシステム開発の構想策定支援を行う。また、機構内のDX主流化に資するSTI・DX室内業務の円滑化に係る支援も実施する。</p> <p><b>【業務量の目途】</b><br/>業務内容の性質に基づき、恒常的に行う【定常業務】と事業部門等からの依頼に応じて行う【都度発注業務】に業務を分類する。定常業務は人月ベース・JICAコンサルタント業務報酬単価(通常地域)を適用し、都度発注業務は人時ベース・競争参加者提案の時間単価を適用するハイブリッド方式とする。</p> <p>定常業務・都度発注業務の内訳は以下の通り。</p> <p><b>【定常業務】計 13.82人月</b><br/>(1) JICA事業のデジタル技術・データ利活用支援：6.91人月<br/>(2) STI・DX室業務支援：6.91人月</p> <p><b>【都度発注業務】計 2112時間</b><br/>(1) JICA事業のデジタル技術・データ利活用支援：1056時間<br/>(2) システム構想策定・開発運用管理支援：600時間<br/>(3) システム開発関連支援：456時間</p> |                        |      | 留<br>意<br>事<br>項                                  | <p><b>【契約形態】</b><br/>本契約はQCBS-ランプサム型を基本とする。ただし、本契約の一部である【都度発注業務】については、対応業務ごとに必要となる想定業務量(時間数)及び契約に基づく単価等を基に、発注者・受注者の双方で打合簿により業務内容及び対価を確認し業務の対価を確定し、当該業務の成果品完成に対して確定額を支払う形とする。なお、契約全体の業務量が契約金額を超過しないよう、また契約時に定める範囲内で業務が実施されるよう、機構は定常業務と都度発注業務の量を調整する。</p> <p><b>【意見招請】</b><br/>本案件については、別途意見招請を実施します。</p> |            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |   |   |                             |
|------------------|--|--------------------------|------|---|---|-----------------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00487000000           | 調達件名 | カンボジア国東南アジアサイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画準備調査(QCBS-ランプサム型) |   |                             |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月22日               | 担当部課 | 無償資金協力部業務第六課  | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年10月1日 ~ 2027年12月31日 | 選定方法 | 企画競争  |   |                             |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>カンボジア政府は、「第一次五角形戦略」(2023年)の新たな柱として「デジタル経済・社会の発展」を掲げ、デジタル化を推進している。郵政電気通信省(MPTC)による「デジタル政府戦略」策定等において、サイバーセキュリティの確保はデジタル化を通じた質の高い公共サービスの向上に不可欠な行政機能と位置付けられる。一方、同国はASEAN諸国と比べ技術・能力面に大きな課題があり、高度化するサイバー攻撃に対応する専門人材不足、研究開発環境の未整備は、重要インフラの脆弱性を高めており早急な対策が求められる。</p> <p>カンボジアデジタル技術アカデミー(CADT)は、デジタル分野の人材育成や技術開発を担う国家研究教育機関(MPTC傘下の行政法人)であり、①学術教育、②政府職員・専門家向けサイバーセキュリティ研修、③研究開発の3部門を有する。CADTはサイバーセキュリティに特化した施設として、「サイバーセキュリティラボ」の構築を計画しているが専門機材が不足している状況にある。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業は、CADTに対する必要な機材整備を通じ、MPTCをはじめとするカンボジア政府内のサイバーセキュリティ分野の専門人材の育成・研修、学位課程(学士・修士)の教育基盤形成と研究開発環境の改善を図るものであり、同国のサイバーセキュリティ能力向上に資する事業であり、無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b><br/>(1)第1回現地調査:カンボジアのサイバーセキュリティに関する現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集<br/>(2)国内解析作業:概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成<br/>(3)第2回現地調査:調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明、協議</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項                                    | <p><b>【調査実施体制】</b><br/>本調査を実施するにあたり、教育・研究開発向けのソフトウェアやライセンス・サービス含むサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、サイバーセキュリティコンサルタント(国内再委託を想定)と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。</p> <p><b>【業務従事者の専門分野】</b><br/>本案件ではサイバーセキュリティに係る専門性を求める</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>17.80人日</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>・プレ公示内容は変更の可能性があります。<br/>・現地調査第1回は2026年11月頃、現地調査第2回は2027年8月頃を予定します。</p> |                             |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                |      |                                    |   |                             |
|------------------|--|----------------|------|------------------------------------|---|-----------------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00342000000 | 調達件名 | ベトナム国ソラ省土砂災害対策計画準備調査 (QCBS-ランプサム型) |   |                             |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月22日     | 担当部課 | 無償資金協力部業務第二課                       | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年9月29日     | ～    | 2027年10月29日                        | 選定方法  | 企画競争                        |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ベトナム、特にソラ省ナムパム流域での土砂災害による被害は顕著であり、例えば2017年にはナムパム流域をはじめとしたムオンラ県内において大規模な土石流及び土石流に伴う土砂・洪水氾濫が同時に発生し、死者・行方不明者50名以上、総額1兆VND(約42億円)以上の被害が出た。また、2023年7月末から8月初旬の豪雨でも、同ナムパム流域で土砂災害が発生し、省道等のインフラ並びに地域住民が被災した。<br/>本事業は、ソラ省ムオンラ県内のナムパム流域において、技術協力プロジェクトを通じて策定された砂防基本計画に基づく砂防ダムを建設することにより、当該地域の土石流災害のリスク削減を図り、もって地域経済の安定及び住民の生活の質向上を目指す。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本調査は、我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定施設・機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等の調査を行う。<br/>(1)第1回現地調査：サイト用地及び施設・機材整備等内容に関する調査<br/>(2)国内作業：第1回現地調査結果を踏まえた、サイト用地及び施設・機材整備等内容の検討、および、概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成<br/>(3)第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者への説明及び協議</p> |                |      | 留<br>意<br>事<br>項                   | <p><b>【求められる業務従事者の専門性】</b><br/>砂防・土砂流出</p> <p><b>【想定人月】</b><br/>23人月</p> <p><b>【公開情報】</b><br/>・ベトナム国北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト業務完了報告書<br/>・広域・高精度土砂災害シミュレータを活用した早期警戒システムのデジタル化と対策工の費用対効果の可視化詳細計画策定調査報告書</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |                             |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                         |      |                                     |   |                             |
|------|---|-------------------------|------|-------------------------------------|---|-----------------------------|
|      | 調達管理番号  | 26a00209000000          | 調達件名 | ナウル国大洋州地域周回道路整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型) |   |                             |
|      | 公示日(予定)   | 2026年7月22日              | 担当部課 | 無償資金協力部業務第一課                        | 業務種別  | 業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) |
|      | 履行期間(予定)  | 2026年9月29日 ~ 2027年9月30日 | 選定方法 | 企画競争                                |   |                             |
| 業務内容 | <p><b>【背景】</b>面積21平方kmの小島嶼国であるナウルでは、島を周回する同国唯一の幹線道路が空港、港湾、市場、国立病院を含む各種経済社会活動を支える生活の基盤である。他の交通網や迂回路が存在しないため国民生活に不可欠な道路であるが、降雨時や高潮時に冠水する区間があり、特に病院前では排水不良によりアクセスが阻害され院内にまで浸水するなど重大な影響が生じている。同じく空港周辺や港につながる道路にも損傷や冠水が発生しており安全な通行に支障が大きい。また、島北東部では海岸浸食による道路崩落のリスクも高まっており、早急な対策が求められている。</p> <p><b>【目的】</b>本事業は、ナウル唯一の周回道路と排水施設の整備及び海岸浸食対策を実施することにより、基幹インフラの強靱化を図り、もって交通及び社会的サービスへのアクセスの維持・改善を通じて、持続的な経済社会の安定と気候変動への適応に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 調査準備・関係者協議</li> <li>(2) 基礎情報・現状把握調査</li> <li>(3) 事業計画の策定</li> <li>(4) 事業評価・リスク検討</li> <li>(5) 報告書作成・説明</li> </ul> |                         |      | 留意事項                                | <p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では道路建設に関する無償資金協力準備調査に関する業務の専門性を求めます。</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b>大洋州地域(広域) SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築(第一期) 調査完了報告書</p> <p><b>【人月合計】</b>18.42人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                             |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                         |      |                                       |  |                            |
|------------------|---|-------------------------|------|---------------------------------------|--|----------------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00274000000          | 調達件名 | パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務) |  |                            |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月22日              | 担当部課 | 人間開発部高等教育・社会保障グループ                    | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月16日 ~ 2028年2月22日 | 選定方法 | 一般競争入札(総合評価落札方式)                      |  |                            |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景・目的】</b><br/>本研修対象地域であるパレスチナ自治区(西岸地区)では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。<br/>こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。<br/>パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。<br/>この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b><br/>本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。<br/>なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項                      | <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b><br/>本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。<br/><b>【人月合計】</b><br/>3.7人月(国内業務:2026年度・2027年度の2年間合計)<br/><b>【その他留意事項】</b><br/>本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。<br/>宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。<br/>JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。<br/>招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。<br/>プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。</p> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                         |      |   |   |            |
|------------------|---|-------------------------|------|---|---|------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00486000000          | 調達件名 | 全世界(広域) 課題別研修「災害に強い山岳道路の開発・維持管理」(2026-2028年度)<br>(国内業務) |   |            |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月22日              | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ   | 業務種別  | 業務実施契約ーその他 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月29日 ~ 2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争  |   |            |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>【背景】 発展途上国の山岳地域の道路では、豪雨等に伴う斜面崩壊などの災害が多発している。その要因として、設計・建設段階では、路線地域の危険度評価に関する認識・技術不足や、地質・測量調査の不足に起因する不適切な路線計画が挙げられる。また既存道路では、リスクのある法面に対するモニタリング・維持管理の不足により、災害発生区間を適切に把握できていない課題がある。今後、気候変動の影響で山岳道路の災害増加が懸念される中、これらに対応しリスクを軽減するため、各国の道路当局者が技術力を獲得することが重要である。国土の4分の3を山地が占め、多くの途上国と類似した自然環境の中で、道路管理者に加え、民間企業や大学を含む産官学連携で道路開発や維持管理を実施してきた日本の経験は、途上国の山岳道路の開発・維持管理にも有用である。JICAはこれまで各国で山岳道路や斜面防災に関する技術・資金協力を実施しており、維持管理能力の向上は中長期的な課題である。かかる状況の下、日本の山岳道路における開発・維持管理および防災の変遷と現状を学び、関連技術や理論を理解・習得することで、設計・施工・維持管理を含む山岳道路整備の総合的能力を向上させることが重要である。</p> <p>【目的】 本研修は、開発途上国において必要とされる山岳道路の開発及び維持管理作業に関する知識・技術の習得を目的として実施するものである。</p> <p>【業務内容】 以下の成果を達成するため、各年度1回(約3週間)×3か年の研修を行う。自国の地形及び山岳道路の特性・課題を把握する。日本の山岳道路の政策・制度や道路整備の変遷を理解する。日本の山岳道路計画及び整備手法や設計、施工技術及び維持管理に関する知見を習得する。日本の地震・津波対策などの道路防災技術の知見を習得する。自国の実情に即した持続可能な山岳道路整備及び維持管理に関するアクションプランが作成される。</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項  | <p>【業務従事者の専門性】 本案件では山岳道路の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 13.95人月(国内のみ)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                         |      |                                |  |                            |
|------------------|--|-------------------------|------|--------------------------------|--|----------------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00060000000          | 調達件名 | タイ国第2次バンコク都市鉄道マスタープランに基づく整備、政策 |  |                            |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月29日              | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ                  | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年10月1日 ~ 2028年9月30日 | 選定方法 | 企画競争                           |  |                            |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>1990年代以降、バンコク首都圏の都市鉄道マスタープランは数次に渡り見直されてきた。近年では、JICAの技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)を通じ、「骨太の方針(Blue Print)」を踏まえた、より精緻な需要予測に基づく2029年度を目標年次とした都市鉄道マスタープラン(整備路線の優先順位付けを含む)を作成し、2040年までに都市鉄道ネットワークを600km以上に拡張する計画が示されている。バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成を図るため、鉄道政策、将来路線計画、TOD事業内容の検討が段階的に進められているが、具体的な政策や実施内容の検討が不十分であり、運輸省鉄道局は実務面の取組み強化が求められている。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業は運輸省鉄道局において、行政官の政策策定能力の強化を図るとともに、都市鉄道路線計画やレッドライン沿線のTOD事業にかかる将来ビジョンの策定を支援することで、M-MAP2に基づく都市鉄道整備・政策の推進を後押しし、バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b><br/>成果1: 適切かつ持続可能な都市鉄道整備/運営を実現するための政策策定能力が強化される。<br/>成果2: タイ側が作成するバンコク首都圏の都市鉄道路線計画に対して助言が提供される。<br/>成果3: タイ側が策定するレッドライン沿線全体のTOD事業にかかる将来ビジョンに対して助言が提供され、具体的なTOD事業が推進される。</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項               | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b><br/>本案件では、鉄道政策、鉄道事業運営、鉄道計画、TOD等に係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>28.50人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b><br/>技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                         |      |  |  |                              |
|------------------|---|-------------------------|------|--|--|------------------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00399000000          | 調達件名 | ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト |  |                              |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月29日              | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ                         | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年9月30日 ~ 2029年9月28日 | 選定方法 | 企画競争                                     |  |                              |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>【背景】首都ビエンチャンは、面積3920 km<sup>2</sup>にラオス人口約674万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省(MPWT)や首都ビエンチャン公共事業・運輸局(DPWT)等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】本事業は、首都ビエンチャンにおいて、チャオ・アヌウォン・スタジアム(CAスタジアム)周辺の地域ステークホルダーとの合意形成体制を整備し、まちづくりに係る計画策定及び実施能力の強化を行うことにより、「ウェルビーイングなまちづくり」のモデル提案を図り、もってウェルビーイングなまちづくりの計画が他の地域において進められることに寄与するもの。</p> <p>【業務内容】CAスタジアム周辺において、障害当事者を含む地域の多様なステークホルダーが参画するミーティングを整備し、対話と合意形成を重ねながらウェルビーイングなまちづくりに資する簡易的な地区計画の策定に取り組む。また、計画にはユニバーサル・アクセシビリティ・デザインの概念を取り入れるとともに、モデルストリート整備など具体的な実践を通じて、C/Pの計画策定およびまちづくり推進能力の強化を図る。実施に際しては、現地滞在型長期専門家と連携・調整しながら進める。</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項                         | <p>【業務従事者の専門性】本案件では、都市計画(地区計画)／都市情報管理(GIS)／コミュニティ活動促進／障害主流化の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約18人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R/D署名は未了。</li> <li>・本事業には本業務のほかに長期専門家(まちづくり調整(合意形成)／業務調整)を1名派遣予定のため、本業務はこの専門家と協働・連携の上で行うことを想定しています。</li> <li>・本件は案件名称変更手続中のため、調達件名の変更を予定しています。</li> </ul> <p>変更後調達件名：ラオス国チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul> |                              |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |                             |   |   |
|------------------|--|--------------------------|------|-----------------------------|---|---|
|                  | 調達管理番号   | 26a00407000000           | 調達件名 | タンザニア国全国総合運輸マスタープラン改訂プロジェクト |   |   |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年7月29日               | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ               | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト) |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年10月23日 ~ 2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争                        |   |   |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>【背景】タンザニアは東アフリカおよび南部アフリカの地域経済共同体に属し、内陸国への重要な物流拠点となっている。近年はSGR開通や港湾・空港整備など機能強化が進められ、JICA支援のもと物流マスタープランに基づく整備も進展してきた。一方で、インフラ整備不足に加え、輸送モード間や本土とザンジバル間の連結性強化に向けた連携不足など多くの課題が残り、高い輸送コストの一因となっている。これらを踏まえ、統合的で効率的な運輸交通システムの構築を目指し、ザンジバル含むタンザニア連合共和国全土の全国総合運輸マスタープランの改訂支援が求められている。</p> <p>【目的】本事業はタンザニアにおいて全国総合運輸マスタープラン2050を作成することにより、港湾・鉄道・道路・空港・パイプライン等の複数の輸送インフラ間の整合性がとれた計画・開発を促進し、国内外の物流・人流の効率化を図ることで、競争力のある回廊の形成と全国ネットワークを整備し、本土及びザンジバルの各国家ビジョン2050の達成に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) タンザニアの全国運輸交通に関する現状・課題の分析及びマスタープランの前提となる需要予測と国土構造フレームワークの検討</li> <li>2) 全国総合運輸マスタープラン2050の作成</li> <li>3) マスタープランの策定や実現に向けた政府関係者の能力強化</li> </ol> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項            | <p>【業務従事者の専門性】本案件では運輸交通政策、各交通インフラ整備計画、官民連携の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約63人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2026年5月済</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> <li>・業務実施体制全体における若手人材の活用方針や指導・レビュー体制について提案を求める予定です。</li> </ul> |   |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                           |      |                       |   |                            |
|------|--|---------------------------|------|-----------------------|---|----------------------------|
|      | 調達管理番号   | 26a00320000000            | 調達件名 | マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー |   |                            |
|      | 公示日(予定)  | 2026年7月29日                | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ         | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年10月13日 ~ 2028年10月27日 | 選定方法 | 企画競争                  |   |                            |
| 業務内容 | <p>【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム(以下、SYDAC)」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。</p> <p>【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援</li> <li>・ 他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討</li> <li>・ 中西部アフリカ地域(ギニア等)を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言</li> </ul> |                           |      | 留意事項                  | <p>【業務従事者の専門性】教育政策</p> <p>【人月合計】15人月</p> <p>【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                            |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                          |      |   |   |                    |  |
|------------------|---|--------------------------|------|---|---|--------------------|--|
|                  | 調達管理番号  | 26a00403000000           | 調達件名 | 全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査 |   |                    |  |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年7月29日               | 担当部課 | 民間連携事業部企業連携第一課  | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |  |
|                  | 履行期間(予定)  | 2027年1月12日 ~ 2030年10月11日 | 選定方法 | 企画競争  |   |                    |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>1) 背景・目的<br/>・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の社会基盤・ガバナンス・平和構築(都市・地域開発、運輸交通、資源・エネルギー、平和構築、ガバナンス、公共財政・金融システム、ジェンダー平等、デジタル化推進)分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。</p> <p>2) 業務概要</p> <p>① ビジネス化支援アプローチの検討(グローバルアジェンダとの連携検討含む)</p> <p>② 採択企業へのビジネス化支援(ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業)</p> <p>③ ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理</p> <p>④ 新規事業開発研修の企画と実施</p> <p>⑤ 今後に向けた提言、等</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項  | <p>業務従事者の専門性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業開発支援</li> <li>・ビジネスモデル検証支援(ニーズ検証・ソリューション検証)</li> <li>・事業性検証支援(市場性・収益性検証)</li> <li>・社会基盤・ガバナンス・平和構築分野ビジネス化支援</li> <li>・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援</li> </ul> <p>業務人月(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記①、③の業務として3人月</li> <li>・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、左記②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると80.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。</li> <li>・左記④の業務として2.72人月</li> </ul> <p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・契約履行期間は2027年1月~2030年10月を想定しています。</p> <p>・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                    |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                          |      |  |  |                    |
|------|---|--------------------------|------|--|--|--------------------|
|      | 調達管理番号  | 26a00404000000           | 調達件名 | 全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査 |  |                    |
|      | 公示日(予定)   | 2026年7月29日               | 担当部課 | 民間連携事業部企業連携第二課   | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |
|      | 履行期間(予定)  | 2027年1月12日 ~ 2030年10月11日 | 選定方法 | 企画競争   |  |                    |
| 業務内容 | <p>1) 背景・目的<br/>・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の人間開発(保健医療、栄養改善、教育、社会保障)分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。</p> <p>2) 業務概要</p> <p>① ビジネス化支援アプローチの検討(グローバルアジェンダとの連携検討含む)</p> <p>② 採択企業へのビジネス化支援(ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業)</p> <p>③ ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理</p> <p>④ 今後に向けた提言、等</p> |                          |      | 留意事項   | <p>業務従事者の専門性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業開発支援</li> <li>・ビジネスモデル検証支援(ニーズ検証・ソリューション検証)</li> <li>・事業性検証支援(市場性・収益性検証)</li> <li>・地球環境分野ビジネス化支援</li> <li>・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援</li> </ul> <p>業務人月(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記①、③の業務として3人月</li> <li>・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると60.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。</li> </ul> <p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・契約履行期間は2027年1月~2030年10月を想定しています。</p> <p>・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                    |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                          |      |  |  |                    |
|------------------|---|--------------------------|------|--|--|--------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00401000000           | 調達件名 | 全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査 |  |                    |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年8月5日                | 担当部課 | 民間連携事業部企業連携第二課   | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |
|                  | 履行期間(予定)  | 2027年1月12日 ~ 2030年10月11日 | 選定方法 | 企画競争   |  |                    |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>1) 背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の経済開発(農業・農村開発、民間セクター開発)分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。</li> </ul> <p>2) 業務概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ビジネス化支援アプローチの検討(グローバルアジェンダとの連携検討含む)</li> <li>② 採択企業へのビジネス化支援(ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業)</li> <li>③ ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理</li> <li>④ 今後に向けた提言、等</li> </ol> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項                                       | <p>業務従事者の専門性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業開発支援</li> <li>・ビジネスモデル検証支援(ニーズ検証・ソリューション検証)</li> <li>・事業性検証支援(市場性・収益性検証)</li> <li>・経済開発分野ビジネス化支援</li> <li>・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援</li> </ul> <p>業務人月(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記①、③の業務として3人月。</li> <li>・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると100.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。</li> </ul> <p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・契約履行期間は2027年1月~2030年10月を想定しています。</p> <p>・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                    |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |   |   |                    |  |
|------------------|--|--------------------------|------|---|---|--------------------|--|
|                  | 調達管理番号   | 26a00413000000           | 調達件名 | 全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進 |   |                    |  |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年8月5日                | 担当部課 | 民間連携事業部企業連携第一課                                    | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |  |
|                  | 履行期間(予定)   | 2027年1月12日 ~ 2030年10月11日 | 選定方法 | 企画競争  |   |                    |  |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>1) 背景・目的<br/>・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の地球環境(気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源確保・水供給、災害リスク低減)分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。</p> <p>2) 業務概要<br/>① ビジネス化支援アプローチの検討(グローバルアジェンダとの連携検討含む)<br/>② 採択企業へのビジネス化支援(ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業)<br/>③ ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理<br/>④ 今後に向けた提言、等</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項                                  | <p>業務従事者の専門性<br/>・新規事業開発支援<br/>・ビジネスモデル検証支援(ニーズ検証・ソリューション検証)<br/>・事業性検証支援(市場性・収益性検証)<br/>・地球環境分野ビジネス化支援<br/>・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援</p> <p>業務人月(想定)<br/>・左記①、③の業務として3人月<br/>・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると120.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。</p> <p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>・契約履行期間は2027年1月~2030年10月を想定しています。<br/>・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。<br/>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                    |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                           |      |                         |   |                              |  |
|------|--|---------------------------|------|-------------------------|---|------------------------------|--|
|      | 調達管理番号   | 26a00178000000            | 調達件名 | マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト |   |                              |  |
|      | 公示日(予定)  | 2026年8月19日                | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ       | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |  |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年10月21日 ~ 2029年10月19日 | 選定方法 | 企画競争                    |   |                              |  |
| 業務内容 | <p>【目的】本事業は、マダガスカルにおける鉱業分野の産業界のニーズに合致した技能人材の育成を図るため、主要技術教育機関であるLTP(技術・職業高等学校)3校を対象として、①実技教育に係る施設・機材の維持管理体制の構築および定着、ならびに②鉱業分野の産業ニーズを反映した技術・職業教育カリキュラムの改善を行うことにより、産業界の求める技能を有した人材を継続的に育成できる技術教育システムの機能強化を目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①実技教育の環境が改善されるための業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機材の使用方法および維持管理方法を習得するため、マダガスカル人教員・職員を対象にセネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。</li> <li>・機材の据付・到着後に、セネガルからの専門家(CFPT SJ)をマダガスカルに招聘し、実践的な指導(実技指導)を行う。</li> <li>・5S/カイゼン活動を導入する。</li> <li>・施設および機材に係る維持管理体制を構築する。</li> </ul> <p>②教育内容(技術・職業教育カリキュラム)が改善されるための業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.カリキュラム改訂に向け、産業界・学术界・政府・民間関係者から成るワーキンググループ(WG)を設置する。</li> <li>2.既存カリキュラムの検討・見直しを目的として、セネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。</li> <li>3.WGにおいて、鉱業分野のニーズを反映した溶接・板金、機械加工、電気・電子分野に係る鉱物資源分野のカリキュラム(案)を作成する。</li> </ol> |                           |      | 留意事項                    | <p>【背景】マダガスカルは、豊富な鉱物資源に恵まれ、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイト等を産出している。マダガスカル政府は、今後も鉱業開発を積極的に推進する方針であり、2023年に鉱山法を改正するなど、開発に向けた取組を進めている。鉱業開発の推進には、探査、採掘、精錬のみならず、周辺事業も含め幅広い分野の技能を有した人材が必要となることから、一定の技能を有した人材の育成は重要な課題である。</p> <p>一方、現状では鉱山開発に必要な人材の技能レベル(質)および人数(量)が十分ではなく、鉱山開発事業者の円滑な事業運営の障害となっている。背景には、職業教育・技術教育機関における実技教育環境や教育内容が、産業界のニーズに十分対応できていないことが挙げられる。</p> <p>このような状況を踏まえ、鉱業分野における産業界のニーズを的確に反映した人材育成を行うため、実技教育環境の改善および教育カリキュラムの改善を通じた、産業人材育成体制の構築が求められている。</p> <p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本業務の実施にあたっては、以下の分野に関する知見・経験を有する専門家を配置することが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実技教育に係る施設・機材の維持管理もしくは5S/カイゼン</li> <li>・職業訓練・技術教育分野(工業技術:溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子)におけるカリキュラム開発</li> </ul> <p>【人月合計】</p> <p>合計約10人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年7月にR/D署名予定。</li> <li>・セネガルCFPT SJ(セネガル日本職業訓練センター)における第三国研修ならびにセネガルからの専門家派遣を活用した実施を想定している。</li> <li>・セネガルCFPT SJは第三国研修の実施機関であり、本事業の受益者ではない。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> </ul> <p>調達管理番号が変更になりました。<br/>(変更前)25a01007000000<br/>(変更後)26a00178000000</p> |                              |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |   |                         |      |  |   |                   |  |
|------|---|-------------------------|------|--|---|-------------------|--|
|      | 調達管理番号  | 26a00186000000          | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(海外投融資)(QCBS-ランプサム型) |   |                   |  |
|      | 公示日(予定)   | 2026年8月19日              | 担当部課 | 評価部事業評価第一課                                     | 業務種別  | 業務実施契約-【調査業務】事後評価 |  |
|      | 履行期間(予定)  | 2026年11月9日 ~ 2028年2月24日 | 選定方法 | 企画競争   |   |                   |  |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) サブサハラ・アフリカ地域: サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業<br/>(2) (海外投融資) カンボジア: 中小零細事業者支援事業<br/>(3) (海外投融資) ベトナム: 中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業<br/>(4) (海外投融資) ジョージア: 中小零細事業者支援事業<br/>(5) (海外投融資) カンボジア: 地方部農業セクター支援事業<br/>(6) (海外投融資) アフリカ・アジア地域: フィンテック金融包摂支援投資事業</p> |                         |      | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |  |   |                   |
|------------------|--|--------------------------|------|--|---|-------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00187000000           | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2 (カンボジア、ラオス) (QCBS-ランプサム型) |   |                   |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年8月19日               | 担当部課 | 評価部事業評価第一課   | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】事後評価 |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年10月26日 ~ 2028年1月14日 | 選定方法 | 企画競争   |   |                   |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)カンボジア: 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画</p> <p>(3) (無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画</p> <p>(4) (無償資金協力)カンボジア: プルサット上水道拡張計画</p> <p>(5) (無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画</p> <p>(6) (技術協力)ラオス: 水道公社事業管理能力向上プロジェクト</p> <p>(7) (技術協力)ラオス: 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)</p> <p>※(1)と(5)は一体評価<br/>※(6)と(7)は一体評価</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項                                     | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画は、簡易型での実施となります。<br/>※(無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画は、簡易型での実施となります。<br/>※(無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                          |      |   |  |                   |
|------|--|--------------------------|------|---|--|-------------------|
|      | 調達管理番号   | 26a00188000000           | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (バングラデシュ) (一般競争入札 (総合評価落札方式-ランプサム型)) |  |                   |
|      | 公示日(予定)  | 2026年8月19日               | 担当部課 | 評価部事業評価第一課  | 業務種別   | 業務実施契約-【調査業務】事後評価 |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年10月26日 ~ 2028年1月14日 | 選定方法 | 一般競争入札(総合評価落札方式)  |  |                   |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バングラデシュ: カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)</p> <p>(2) (有償資金協力) バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業</p> <p>(3) (有償資金協力) バングラデシュ: 全国送電網整備事業</p> <p>(4) (有償資金協力) バングラデシュ: 天然ガス効率化事業</p> |                          |      | 留意事項  | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力) バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業、衛星データを利用した分析の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                          |      |   |  |                   |  |
|------|--|--------------------------|------|---|--|-------------------|--|
|      | 調達管理番号   | 26a00189000000           | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4 (ガーナ、ザンビア、モザンビーク)<br>(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)) |  |                   |  |
|      | 公示日(予定)  | 2026年8月19日               | 担当部課 | 評価部事業評価第一課  | 業務種別   | 業務実施契約-【調査業務】事後評価 |  |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年10月26日 ~ 2028年1月14日 | 選定方法 | 一般競争入札(総合評価落札方式)  |  |                   |  |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ガーナ: 第二次国道八号線改修計画</p> <p>(3) (技術協力) ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト</p> <p>(4) (技術協力) ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト</p> <p>(5) (技術協力) モザンビーク: サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p> |                          |      | 留意事項  | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(技術協力)ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクトは、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。<br/>※(技術協力)ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト、ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |                                       |   |                              |
|------------------|--|--------------------------|------|---------------------------------------|---|------------------------------|
| ★                | 調達管理番号   | 26a00385000000           | 調達件名 | ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査 (QCBSーランプサム型) |   |                              |
| 公示日 (予定)         |  | 2026年9月2日                | 担当部課 | 東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課                  | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力) |
| 履行期間 (予定)        |  | 2026年10月28日 ~ 2027年10月8日 | 選定方法 | 企画競争                                  |   |                              |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ウズベキスタン共和国は国家開発戦略「Uzbekistan 2030 Strategy」において、2030年までの高中所得国入りを目指し、高付加価値産業の創出に向け理工系高度人材・研究者の増加を掲げている。JICAはウズベキスタン国「高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、高等教育分野の課題を調査した。その結果、教員の博士号取得率が低いこと、研究機材が不足していること等により研究能力の強化が急務であることが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、対象大学教員の本邦留学支援、本邦大学との共同研究、拠点大学への機材整備をコンポーネントとする円借款の形成を目的として本調査を実施する。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本調査の目的は、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、事業効果等を整理し、我が国の円借款事業として採り上げ可能な案件の形成に向けて、詳細な事業設計を行うことである。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>業務計画書の作成・提出、インセプション・レポートの作成・説明・協議、事業の背景・経緯・目的・内容の整理、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画、気候変動対策に係る情報収集・分析、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、本邦企業との連携促進、本邦大学等との連携(留学生受入・共同研究)検討、事業費積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、リスクの分析とリスク管理シートの作成、事業実施にかかる過去からの教訓・提言のレビューや留意事項の整理、コンサルティング・サービスの内容の検討、事業効果の算出 (IRR算定、指標設定)、報告書の作成・説明、ウズベキスタン政府の対外借入承認に必要な文書(事業審査資料)の作成・最終化支援、その他。</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項                      | <p><b>【業務担当分野の専門性】</b>本案件では高等教育分野に係る専門性および機材調達や留学生受入計画の円借款案件形成に係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b>約12人月</p> <p><b>【その他の留意事項】</b>プレ公示の内容は、変更の可能性があります。</p> |                              |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |   |                         |      |                            |   |                               |
|------------------|---|-------------------------|------|----------------------------|---|-------------------------------|
|                  | 調達管理番号  | 26a00373000000          | 調達件名 | ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト |   |                               |
|                  | 公示日(予定)   | 2026年9月9日               | 担当部課 | 地球環境部環境管理・気候変動対策グループ       | 業務種別  | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト |
|                  | 履行期間(予定)  | 2026年11月27日 ~ 2030年2月1日 | 選定方法 | 企画競争                       |   |                               |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンプ(覆土や埋立を行わない野積みでの投棄)が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドゥケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本事業は、ドミニカ共和国において、1) オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2) パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3) リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4) 教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省(以下、MMARN)の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドゥケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる<br/>パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される<br/>・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される<br/>・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間(有償資金協力事業含む)に共有される</p> |                         |      | 留<br>意<br>事<br>項           | <p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。<br/><b>【人月合計】</b> 約40人月<br/><b>【RD署名状況】</b> 2026年6月2日署名済<br/><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> |                               |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                          |      |  |   |                   |
|------|--|--------------------------|------|--|---|-------------------|
|      | 調達管理番号   | 26a00190000000           | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS- ランプサム型) |   |                   |
|      | 公示日(予定)  | 2026年9月16日               | 担当部課 | 評価部事業評価第一課                                       | 業務種別  | 業務実施契約ー【調査業務】事後評価 |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年11月23日 ~ 2028年2月10日 | 選定方法 | 企画競争   |   |                   |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: オディシヤ州総合衛生改善事業(第二期)</p> <p>(2) (有償資金協力) インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)</p> <p>(3) (有償資金協力) インド: ゴア州上下水道整備事業</p> <p>(4) (有償資金協力) インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業</p> <p>(5) (有償資金協力) インド: ビハール州国道整備事業</p> <p>(6) (有償資金協力) インド: ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(III)</p> <p>※(1)と(2)は一体評価</p> |                          |      | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(有償資金協力) インド: オディシヤ州総合衛生改善事業(第二期)、インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)(一体評価)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性が有ります。<br/>※(有償資金協力) インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性が有ります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性が有ります。</p> |                   |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                          |      |  |  |                   |  |
|------|--|--------------------------|------|--|--|-------------------|--|
|      | 調達管理番号   | 26a00191000000           | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(マラウイ、ジブチ)(QCBS-ランプサム型) |  |                   |  |
|      | 公示日(予定)  | 2026年9月16日               | 担当部課 | 評価部事業評価第一課   | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】事後評価 |  |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年11月23日 ~ 2028年2月10日 | 選定方法 | 企画競争   |  |                   |  |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画</li> <li>(2) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市内における変電所改修計画</li> <li>(3) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画</li> <li>(4) (無償資金協力) ジブチ: タジュラ湾海上輸送能力強化計画</li> <li>(5) (無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画</li> </ul> |                          |      | 留意事項   | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(無償資金協力)マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画は、簡易型での実施となります。<br/>※(無償資金協力)マラウイ: リロングウェ市内における変電所改修計画は、簡易型での実施となります。<br/>※(無償資金協力)マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画は、簡易型での実施となります。<br/>※(無償資金協力)ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |  |

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|      |  |                         |      |   |  |                   |
|------|--|-------------------------|------|---|--|-------------------|
|      | 調達管理番号   | 26a00192000000          | 調達件名 | 全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (モルドバトルコ、チュニジア、イラク、ガンビア) (QCBS- ランプサム型) |  |                   |
|      | 公示日(予定)  | 2026年9月16日              | 担当部課 | 評価部事業評価第一課  | 業務種別   | 業務実施契約ー【調査業務】事後評価 |
|      | 履行期間(予定)   | 2026年12月7日 ~ 2028年2月24日 | 選定方法 | 企画競争  |  |                   |
| 業務内容 | <p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。<br/>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (有償資金協力) モルドバ: 経済復興開発政策借款</li> <li>(2) (有償資金協力) トルコ: 中小零細企業のための震災後支援事業</li> <li>(3) (有償資金協力) チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業</li> <li>(4) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業</li> <li>(5) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)</li> <li>(6) (無償資金協力) ガンビア: 第四次地方飲料水供給計画</li> </ul> <p>※(4)と(5)は一体評価</p> |                         |      | 留意事項  | <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。<br/>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。<br/>※(有償資金協力)チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。<br/>※(有償資金協力)モルドバ: 経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】<br/>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。<br/>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。<br/>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> |                   |



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

|                  |  |                          |      |                                |  |                              |
|------------------|--|--------------------------|------|--------------------------------|--|------------------------------|
|                  | 調達管理番号   | 26a00139000000           | 調達件名 | パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト |  |                              |
|                  | 公示日(予定)  | 2026年9月30日               | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ                   | 業務種別   | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
|                  | 履行期間(予定)   | 2026年12月1日 ~ 2030年11月29日 | 選定方法 | 企画競争                           |  |                              |
| 業<br>務<br>内<br>容 | <p><b>【背景】</b><br/>パキスタン・イスラム共和国では都市部の人口増加や気候変動の影響により、安全で持続可能な給水サービスの確保が課題となっている。JICAは無償資金協力「アボタバード市上水道整備計画」を実施し、上水道施設の整備を支援した。また、アジア開発銀行の支援により、上水道施設のさらなる整備が予定されており、市内の水供給が増強される見込みである。一方、ハイバル・パフトゥハー(以下、「KP」という。)州アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社(WSSC-A)が給水サービスを担っているが、WSSC-Aは、限定的な給水時間にくわえ、固定料金制かつ低い料金設定、慢性的な赤字、補助金に依存した財務状況、運転・維持管理経験の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。このため、給水サービス改善に必要な設備投資を十分に行えず、サービス水準の向上につながりにくい状況にある。</p> <p><b>【目的】</b><br/>本業務は、WSSC-Aの給水区において、事業計画の実施・モニタリング、配水管理、水質管理及び従量制料金制度の管理能力を向上させることにより、WSSC-Aの水道事業の運営管理能力を強化し、持続可能な給水サービスの提供に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b><br/>本業務では、WSSC-Aを主たるカウンターパートとして、以下の成果発現に係る業務を実施する。<br/>成果1: WSSC-Aの事業計画の実施・モニタリングが推進される。<br/>成果2: WSSC-Aの配水管理能力が向上する。<br/>成果3: WSSC-Aの水質管理能力が向上する。<br/>成果4: WSSC-Aの従量制料金制度を管理する能力が強化される。</p> |                          |      | 留<br>意<br>事<br>項               | <p><b>【業務従事者の専門性】</b><br/>本案件では、水道事業経営、配水管理、水質管理等の専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b><br/>約59人月</p> <p><b>【国際約束(RD)締結状況】</b><br/>RD署名は未了</p> <p><b>【その他留意事項】</b><br/>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br/>・公示日は、関連事業の進捗状況により後倒しとなる場合があります。</p> |                              |

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません<sup>1</sup>。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

<sup>1</sup> 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

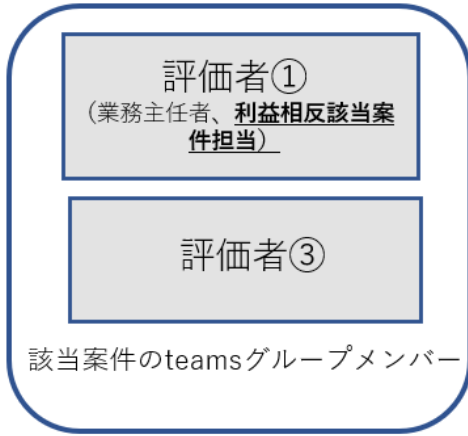
| 関連番号 (*1) | 従事した業務の TOR・人月等                                       | 評価業務との関係 (*2)  | 利益相反の防止策 (*3)   |
|-----------|---|--|---|
| ①         | (例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月              | 評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>                   | 本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。          |
| ②、③、④     | (例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月 | 評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u> |   |
| ①         | (例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月           | 当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。                        | X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u> |

(\*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(\*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(\*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

## A社



評価者①

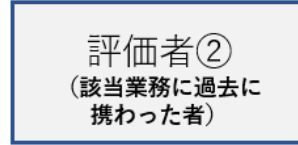
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

## B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない